

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月28日

【事業年度】 第37期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	14,366,178	13,727,896	14,415,229	14,631,256	15,141,754
経常利益 (千円)	818,329	507,766	892,109	812,417	1,040,408
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	572,392	282,979	605,503	489,600	465,893
包括利益 (千円)	623,518	305,039	590,943	465,522	472,794
純資産額 (千円)	6,324,475	6,570,166	7,088,580	7,372,633	7,663,740
総資産額 (千円)	17,513,731	16,811,940	17,266,094	16,343,714	16,761,744
1株当たり純資産額 (円)	532.45	543.13	584.58	608.86	632.91
1株当たり当期純利益 (円)	48.14	23.82	50.64	40.47	38.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		23.48	50.00	40.34	
自己資本比率 (%)	36.1	38.4	40.8	45.1	45.7
自己資本利益率 (%)	9.4	4.4	9.0	6.8	6.2
株価収益率 (倍)	14.5	29.5	15.6	20.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,576,058	892,821	856,809	854,432	525,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,785	260,083	86,276	220,039	846,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,078	1,067,659	906,984	986,675	45,582
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,163,237	3,728,317	3,591,864	3,239,581	2,872,777
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	551 (245)	551 (215)	547 (206)	555 (205)	538 (202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	10,794,773	10,407,354	11,220,255	11,380,998	11,930,947
経常利益 (千円)	716,730	414,590	723,038	677,957	810,311
当期純利益 (千円)	542,898	269,530	488,191	183,054	218,155
資本金 (千円)	1,405,498	1,405,498	1,405,498	1,405,498	1,405,498
発行済株式総数 (株)	12,189,720	12,189,720	12,189,720	12,189,720	12,189,720
純資産額 (千円)	6,258,361	6,488,663	6,892,893	6,874,028	6,920,343
総資産額 (千円)	14,892,435	14,259,518	14,654,223	13,552,610	13,289,891
1株当たり純資産額 (円)	526.89	536.27	568.65	567.69	571.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3 15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	3 15.00 (5.00)	3 15.0 (5.00)	10.0 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.66	22.69	40.83	15.13	18.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		22.37	40.31	15.08	
自己資本比率 (%)	42.0	44.7	46.7	50.7	52.1
自己資本利益率 (%)	9.0	4.3	7.4	2.7	3.2
株価収益率 (倍)	15.3	30.9	19.4	53.5	45.7
配当性向 (%)	32.9	44.1	36.7	99.1	55.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	274 (86)	286 (84)	278 (79)	287 (75)	298 (78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期及び第35期並びに第36期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧工業株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスがジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社（現 連結子会社 資本金100,000千円）を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。 株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（株式会社AFCもりや）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成23年8月	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが静岡市駿河区国吉田に国吉田工場を新設。
平成23年9月	株式会社正直村及び株式会社AFCもりやを株式会社エーエフシーに吸収合併し、販売会社を統合。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年10月	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが東京都港区赤坂の株式会社セレンディブスの第三者割当増資により同社株式を取得し、輸入化粧品等を販売をする同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社7社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社5社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計及び製造販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア商品の製造販売

自然食品・ジェネリック医薬品・輸入化粧品等の販売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

なお、当社グループのセグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

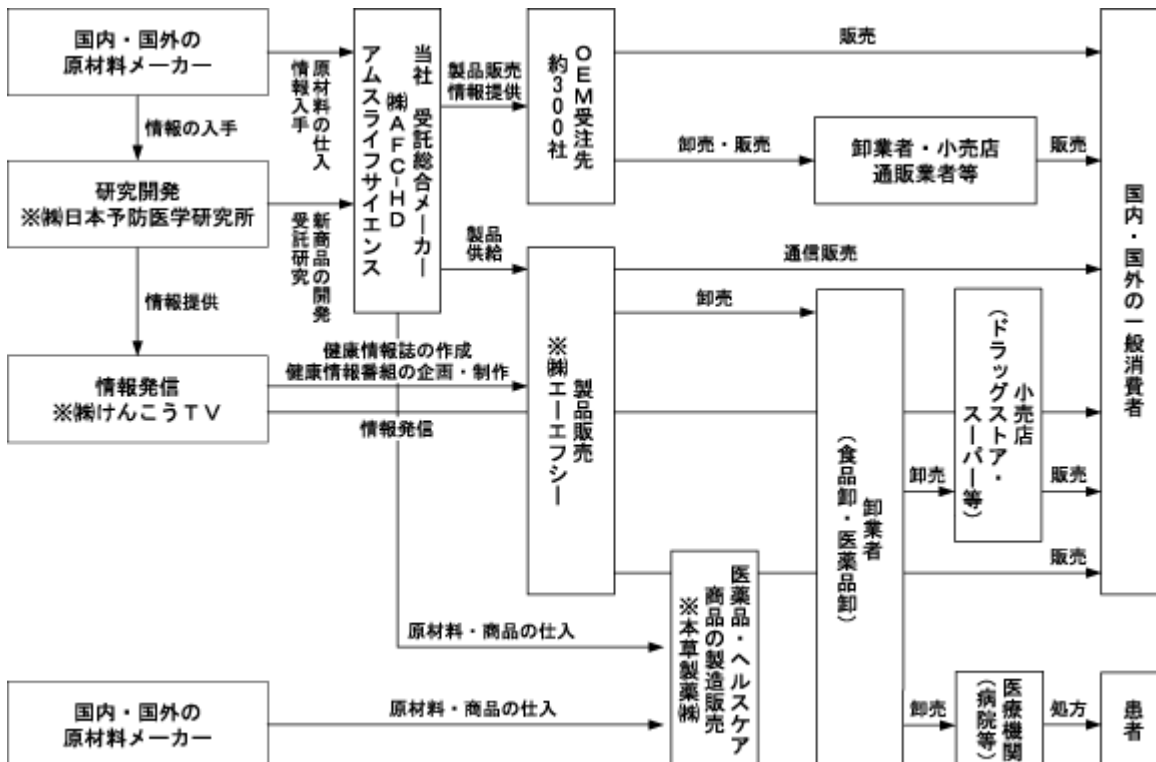
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品の製造販売
	(株)エーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品等の販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造販売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
	(株)セレンディプス	輸入化粧品等の販売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売、ジェネリック医薬品等の販売
	(株)エーエフシー	医薬品の販売

(注) (株)セレンディプスは、平成29年8月31日付で解散決議をしております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 3, 4	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任2名
本草製薬株式会社 (注) 4	愛知県名古屋市中白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任2名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任2名
株式会社けんこうTV (注) 3	静岡県静岡市駿河区	330,000	ヘルスケア事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の制作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任2名
株式会社セレンディプス (注) 2	東京都港区	100,000	ヘルスケア事業	90.0		当社より資金を援助
その他2社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社セレンディプスは、平成29年8月31日付で解散決議をしております。

3. 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

4. 株式会社エーエフシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,722,230千円
(平成29年8月期)	経常利益	314,299千円
	当期純利益	176,301千円
	純資産額	1,176,496千円
	総資産額	3,039,955千円

5. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	466名 (186)
医薬品事業	57名 (16)
全社(共通)	15名 ()
合計	538名 (202)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
298名 (78)	37歳7ヶ月	7年6ヶ月	3,954,464円

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	283名 (78)
全社(共通)	15名 ()
合計	298名 (78)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア新興国の景気動向や英国・米国の政策への懸念など、円高をもたらしリスクとして警戒されております。

当社グループが属する健康食品市場は、消費者の健康維持・増進、美容・アンチエイジングに対する意識の高さから、引き続き堅調に推移すると思われれます。また近年、自然由来の食品から栄養を摂取したいと考える消費者が増加しており、青汁や植物発酵エキス、オーガニックなど、形状もさまざまで消費者の志向が多様化しております。

このような状況下、当社グループは、青汁や酵素・酵母関連商品の好調などによりOEM部門の売上高が前期対比二桁増となったほか、通信販売部門や海外部門も増収となり、連結売上高は15,141百万円（前期比3.5%増）となりました。損益面については、増収による売上総利益の増加により、営業利益は1,069百万円（前期比20.0%増）、経常利益は1,040百万円（28.1%増）と過去最高益になりましたが、役員退職慰労金や減損損失などの特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は465百万円（前期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

主力事業である当部門は、青汁や酵素・酵母関連商品が安定的に成長したことに加え、ドラッグストア向け定番商品が拡大いたしました。さらに、プラセンタ商品も伸展いたしました。その結果、当部門の売上高は前年を上回りました。

青汁など顆粒商品の生産量増加を受けて、当期末にスティック充填包装機2台を追加したほか、多様化する顧客ニーズに対応するためハードカプセル充填機1台を追加いたしました。

機能性表示食品については、当期末現在で22社29品目の届出が受理されております。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールのOEM顧客において販売網の拡大による受注が増加したほか、ベトナムのOEM顧客における美容商材が伸長いたしました。その結果、当部門の売上高は前年を上回りました。

・通信販売部門

本年3月、新ブランド「mitete（みてて）」を立ち上げ、主力商品『葉酸サプリ』を始めとする結婚、出産、子育て世代に向けた既存商品群を順次リニューアルいたしました。

引き続き、ネット受注を中心に『葉酸サプリ』、クロスセル商品の『マトニティクリーム』『はぐマカ』『キッズサプリ』が伸長いたしました。また、電話受注において、静岡県内のチェーンドラッグストアとの共同企画による広告展開を継続しており、安定的な受注に繋がっております。その結果、当部門の売上高は前年を上回りました。

・卸販売部門

本年3月のコラーゲンを特集したテレビ放映が影響し、『華舞の食べるコラーゲン』などコラーゲン関連商品の受注が伸長いたしました。また、ネット販売で好調の『葉酸サプリ』を、乳幼児用品を販売する大型チェーン店3社へ卸販売を開始し、販売店舗数も順次拡大いたしました。しかしながら、前年に好調であったインバウンド向け商品の受注が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年を下回りました。

・店舗販売部門

本年2月に機能性表示食品『ラクするUC-（ユーシーツー）』を上市したほか、本年4月にヒット商品である、デルモンテとのコラボ飲料『野菜の極』シリーズを全面リニューアルするなど自社ブランド商品の推奨販売に注力し、自社品販売比率の引き上げにより売上総利益率が向上いたしました。前年に続き、青汁や酵素・酵母関連商品など食品寄り商品が好調に推移したものの、店舗数の減少による減収が影響し、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高14,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益1,661百万円（前期比12.3%増）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、他社製剤と比較しても効能効果の同等性はもちろんのこと、患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業については、昨年1月より㈱エーエフシーの通販事業において本草製薬(株)が製造する漢方薬の販売を開始し、一定の成果を上げたほか、昨年6月よりチェーンドラッグストアと販売提携し広告投下による拡販が奏功いたしました。

しかしながら、本草製薬(株)において不採算品目の漢方製剤の販売を控えたことが影響し、医薬品事業全体では、売上高が1,141百万円（前期比7.7%減）、営業損失61百万円（前期は61百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、当連結会計年度末は2,872百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は525百万円（前期比328百万円の収入減）となりました。

これは主として、役員退職慰労金の支払額430百万円、法人税等の支払額256百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益637百万円、減価償却費383百万円、減損損失143百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は846百万円（前期比626百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入94百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出851百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前期比941百万円の支出減）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額442百万円、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出520百万円、配当金の支払額181百万円、社債の償還による支出96百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	8,693,117	115.5
		受注残高	782,434	131.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	14,000,273	104.5
医薬品事業	1,141,480	92.3
合計	15,141,754	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に応えることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保したうえで、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界では、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジーや顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立

企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築

小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築

通信販売における有効顧客の大幅獲得

受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築

産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求

「抗加齢」をテーマに、予防のための健康サプリメントの開発

TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主製作

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループが属する健康食品市場は、異業種からの参入などにより企業間競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社グループの事業基盤は国内に占める割合が高いことから、少子高齢化により将来の人口減少に伴う、需要の減少は避けられない状況にあります。

こうした状況下、当社グループは今後の成長性の確保のため、以下の課題に的確に対処し、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

(事業の効率化と収益性の確保)

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。国吉田工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については、異業種他社との連携により販路の拡大を図るとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP（ 1）基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP（ 2）の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度（ 3）が施行（平成18年5月）されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

1. GMP：Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

2. 健康補助食品GMP：平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

3. ポジティブリスト制度：「食品衛生法等の一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬などが一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

（人材の確保・育成）

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。従業員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系（医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど）の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材（プロ）の確保・育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。

また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守しております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技术や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技术・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技术・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技术・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技术・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権保護に関するリスク

当社グループでは他社製品と差別化できる技術やノウハウを蓄積しており、一部の技術については特許を取得しております。しかしながら、知的財産権の侵害のリスクを完全に排除することは困難な状況にあることから、これら知的財産権の侵害により、当社グループ製品の販売が阻害された場合には、売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。一方、当社グループでは他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一当社グループが開発した製品や技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断され、多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬価改定に関するリスク

子会社である本草製薬(株)では、医療用医薬品の製造販売を行っております。医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定されておりますが、薬価基準は通常改定時に段階的に概ね引き下げられております。この引き下げ幅の大きさによっては、売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である(株)エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

M&Aについて

当社グループでは、事業の拡大を図る手段としてM&Aを実施しております。M&Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係などについて事前調査を行い、リスクや当社グループへの相乗効果を検討したうえで、慎重に進めております。しかしながら、買収後に想定外のリスクが顕著化した場合や、事業展開が計画通り進まない場合は、投資の回収が困難になることなどにより、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、M&Aにかかる費用などが、一時的に当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱日本予防医学研究所が行っております。㈱日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は116,114千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当研究開発グループは本草製薬㈱を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、一般の開発商品についても、これらの思想を背景に科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向を的確に把握し、マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。また、開発商品については、社内モニター試験の解析結果から総合的に判定するほか、商品設計の妥当性を評価しております。情報収集によって得られた情報は医療機関向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 健康食品の開発状況

当連結会計年度においては、糖衣コートに替わる錠剤の被覆コーティング技術を開発いたしました。素錠を不透明且つ安定的な素材で被覆し、素錠の色や外観の経時変化に影響を受けない着色コーティング技術で、従来のシェラックコートに加え、植物由来のコート素材（HPMC；ヒドロキシプロピルセルロース）を用いた水系コートにも応用が可能となっております。この技術により、色や味のマスク性能が著しく向上し、且つ従来のシェラックコートで確認されていた崩壊時間の遅延（不溶化）対策も可能となっております。

機能性表示食品については、エーエフシーの健康食品『ラクするUC- 』、『RICHルテイン25』、『イチョウ葉エキス粒』、『イチョウ葉GOLD』、『プレミアム ルテイン25』の5品目について届出が受理されました。

(3) 化粧品の開発状況

当連結会計年度においては、エーエフシーの美容液『モスト 8種の100%原液』、『薬用美白美容液 クレア』の2品目を開発いたしました。『モスト 8種の100%原液』は、プラセンタエキス、プロテオグリカン、コラーゲンなどハリ・弾力の基礎となる8種類の原液を配合しました。また、『薬用美白美容液 クレア』は、2つの有効成分、トラネキサム酸、グリチルリチン酸ジカリウムを配合し、シミを防ぎ、クリアな透明美白へ導く薬用美容液となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第36期	第37期	増減額
決算年月	平成28年 8月	平成29年 8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	8,232,198	8,308,954	76,756
固定資産合計(千円)	8,111,516	8,452,789	341,273
流動負債合計(千円)	6,001,288	7,748,956	1,747,667
固定負債合計(千円)	2,969,792	1,349,047	1,620,745
純資産合計(千円)	7,372,633	7,663,740	291,107

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、8,308百万円となりました。この増加要因は主として、役員退職慰労金の支払いなどにより現金及び預金が330百万円減少した反面、受取手形及び売掛金が158百万円、商品及び製品が117百万円、仕掛品が79百万円、繰延税金資産が71百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、8,452百万円となりました。この増加要因は主として、減損により土地が133百万円減少した反面、当社の工場機械や子会社のジェネリック薬品製造設備に設備投資しており、建設仮勘定が254百万円、機械装置及び運搬具が233百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加し、7,748百万円となりました。この増加要因は主として、返済期限が1年内に到来する長期借入金が固定負債から振替られ1年内返済予定の長期借入金が1,110百万円増加したことに加え、子会社の設備投資資金を借入により調達しており、短期借入金が442百万円増加したほか、流動負債のその他が99百万円、支払手形及び買掛金が62百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円減少し、1,349百万円となりました。この減少要因は主として、返済期限が1年内に到来する長期借入金が流動負債へ振替られたことなどにより長期借入金が1,331百万円減少したことに加え、役員退職慰労引当金が210百万円、社債が96百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し7,663百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が284百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、当連結会計年度末は2,872百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労金の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ328百万円収入が減少し、525百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ626百万円支出が増加し、846百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い短期借入金や長期借入による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ941百万円支出が減少し、45百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

回次	第36期	第37期	増減額
決算年月	平成28年 8月	平成29年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	14,631,256	15,141,754	510,497
営業利益(千円)	890,838	1,069,247	178,409
経常利益(千円)	812,417	1,040,408	227,990
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,600	465,893	23,706

売上高

当連結会計年度の売上高は、15,141百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。これは主力のOEM販売部門の売上高が前期対比二桁増となったほか、クロスセル商品が伸長した通信販売部門の売上高や、ベトナム向けの美容商材が伸長した海外部門の売上高が、前期を上回ったことが寄与したものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,069百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。これは通信販売部門の販売強化に伴い、広告宣伝費などのコストが増加したものの、増収や不採算品目の販売中止効果により、売上総利益が増加したことが影響したものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,040百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。これは に記載した通り営業利益が増益となったことが影響したものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、465百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。これは までに記載した状況を要因として経常利益までが増益となったことに加え、特別利益が前連結会計年度の18百万円から56百万円へ増加したものの、役員退職慰労金や減損損失などの計上により、特別損失が前連結会計年度の75百万円から459百万円へ増加したことが影響したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は938,105千円であり、医薬品事業関連に478,579千円、ヘルスケア事業関連に455,073千円、全社共通資産に4,452千円の投資を実施しました。その主なものは、医薬品事業を営む子会社におけるジェネリック薬品製造設備の新設、ヘルスケア事業を営む当社工場への機械装置の導入などによるものであります。これらに要した資金は借入金及び割賦購入により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	424,534	254,536	672,884 (3,976)		4,194	1,356,150	164 (30)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	422,715	49,899	421,864 (3,911)		40,592	935,072	31 (17)
国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	956,782	295,343	1,004,965 (13,420)		7,382	2,264,473	85 (12)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成29年8月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)イーエフシー (千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス千葉工場	47,927	478	178,900 (11,597)		910	228,215	18 (19)
(株)イーエフシー 東京支店 (東京都港区赤坂)	ヘルスケア事業	販売業務	130,027	1,185	234,857 (210)		833	366,902	20
(株)けんこうTV 本社・スタジオ (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	制作スタジオ	80	0	201,927 (1,377)		2,255	204,262	10
本草製薬(株) 天白本社・工場 (愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	154	363	124,845 (955)		1,178	126,541	31 (5)
本草製薬(株) 犬山工場 (愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	154,440	163,287	93,843 (4,181)		170,408	581,979	12 (8)
本草製薬(株) 藤前物流センター (愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	776		194,485 (3,300)		184	195,447	4 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
(株)イーエフシー	日本語学校 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	教育関連施設	360,000	106,060	自己資金及び借入金	平成29年8月	平成30年3月	(注) 1

(注) 1. 現時点では完成後の増加能力については、合理的に算定できませんので記載しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日 (注)	10,970,748	12,189,720		1,405,498		1,482,684

(注) 平成23年9月1日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	55	8	9	9,186	9,274	
所有株式数 (単元)		1,532	187	2,166	238	69	117,699	121,891	620
所有株式数 の割合(%)		1.26	0.15	1.78	0.20	0.06	96.55	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に809単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,149,770	17.63
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,111,930	9.12
浅山 麻衣子	静岡県静岡市葵区	334,000	2.74
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	330,000	2.70
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	216,400	1.77
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	1.02
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	114,420	0.93
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.57
アムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	63,600	0.52
西村 健一	静岡県静岡市駿河区	61,800	0.50
計	-	4,577,020	37.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が80,969株(0.66%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式12,108,200	121,082	
単元未満株式	普通株式 620		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		121,082	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.66
計		80,900		80,900	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	54
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	80,969		80,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当5円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき10円となります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月7日 取締役会決議	60,543	5
平成29年11月28日 定時株主総会決議	60,543	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	750	746	889	951	858
最低(円)	650	680	688	730	800

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	825	827	832	843	854	858
最低(円)	812	806	810	833	822	821

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 (株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 平成13年4月 当社 入社 平成13年7月 当社 取締役営業企画部長就任 平成14年3月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成15年9月 当社 代表取締役社長就任(現) 平成17年11月 (株)けんこうTV 代表取締役社長就任 平成18年11月 (株)日本予防医学研究所 代表取締役社長就任 平成21年6月 (株)イーエフシー 代表取締役社長就任(現) 平成28年3月 本草製薬(株) 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,111,930
専務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 鈴木自動車工業(株) 入社 平成4年3月 (株)宮沢工務店 入社 平成12年9月 当社 入社 平成13年3月 当社 製造部長 平成15年9月 当社 取締役製造部長就任 平成17年11月 当社 常務取締役製造統括就任 平成29年11月 当社 専務取締役製造統括就任(現)	(注) 2	36,000
常務取締役	管理本部 管掌	田村 茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 日本電極(株) 入社 平成14年12月 当社 入社 平成16年6月 当社 管理本部長 平成17年11月 当社 取締役管理本部管掌就任 平成29年11月 当社 常務取締役管理本部長管掌(現)	(注) 2	14,900
取締役	営業 本部長	松永康裕	昭和43年5月22日生	平成9年5月 (有)山本製作所 入社 平成12年6月 当社 入社 平成20年9月 当社 営業本部第一営業部長就任 平成29年11月 当社 取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	7,000
取締役	製造本部長	吉田 勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 住友ベークライト(株) 入社 昭和63年9月 アル・ビー・シーラー(株) 入社 平成12年3月 当社 入社 平成14年9月 当社 製造本部長 平成15年9月 当社 取締役製造本部長就任 平成17年11月 当社 取締役第一製造本部長就任 平成18年11月 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注) 2	33,000
取締役	技術開発 本部長	海野 直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 (株)ホクビー 入社 平成9年3月 (株)フジ環境サービス 入社 平成10年5月 当社 入社 平成14年9月 当社 品質保証室長 平成15年9月 当社 取締役技術開発本部長就任(現)	(注) 2	31,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		海野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	3,100
監査役 (非常勤)		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成28年6月	弁護士登録(現) (株)村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現) 静岡鉄道(株) 社外監査役(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤 将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月 平成21年6月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 監事(現)	(注)3	
計							1,237,430

- (注) 1. 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、海野浩が平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 専務取締役福地重範は、代表取締役社長浅山雄彦の実妹の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

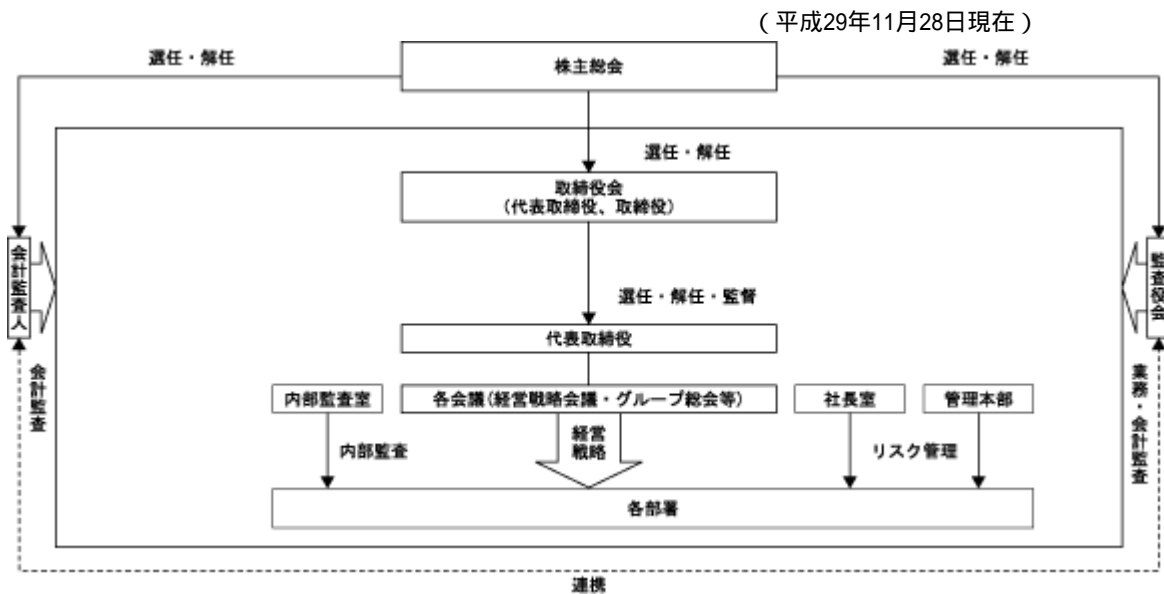
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役6名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、当社グループの基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を当社及び子会社の役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対して一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として拒否する。

内部監査室は、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

財務報告の信頼性・適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。

(ロ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社長は、当社及び子会社の取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を整備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。当社及び子会社の取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、当社グループの各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

(ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例のグループ会社合同の取締役会の他、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）においても月次業績のレビューと業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締り会に報告する。

(ヘ) 当社及び子会社の監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の当社及び子会社の取締役からの独立性に関する事項

当社及び子会社の監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、当社及び子会社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 当社及び子会社の取締役または使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに当社及び子会社の監査役に報告する。また、当社及び子会社の監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合は、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役2名が弁護士、1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門的見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株3,100株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤将和氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	306,370	72,096			234,274	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,799	4,569			230	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金
浅山忠彦	234,600	取締役	提出会社	9,000			225,600

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58,830千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	25,560	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	28,830	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	14,922	16,263	661		

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人	有限責任監査法人トーマツ

(注) 水野雅史及び大須賀壮人の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,722,581	3,391,777
受取手形及び売掛金	1,895,580	2,054,147
商品及び製品	872,300	989,951
仕掛品	692,871	772,267
原材料及び貯蔵品	820,134	795,000
繰延税金資産	63,898	135,597
その他	175,591	181,578
貸倒引当金	10,760	11,365
流動資産合計	8,232,198	8,308,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,804,161	1 4,919,536
減価償却累計額	2,114,988	2,217,112
建物及び構築物(純額)	2,689,172	2,702,423
機械装置及び運搬具	2,585,992	2,742,404
減価償却累計額	2,020,448	1,943,674
機械装置及び運搬具(純額)	565,543	798,729
土地	1 4,243,229	1 4,109,859
建設仮勘定	10,739	265,025
その他	437,197	448,687
減価償却累計額	336,436	359,017
その他(純額)	100,761	89,669
有形固定資産合計	7,609,446	7,965,706
無形固定資産		
のれん	4,081	3,061
その他	90,900	100,006
無形固定資産合計	94,981	103,067
投資その他の資産		
投資有価証券	296,976	306,214
繰延税金資産	2,871	5,527
その他	170,359	134,829
貸倒引当金	63,119	62,556
投資その他の資産合計	407,088	384,015
固定資産合計	8,111,516	8,452,789
資産合計	16,343,714	16,761,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,926	1,884,206
短期借入金	1 2,290,000	1 2,732,853
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 638,393	1, 3 1,749,105
1年内償還予定の社債	111,000	111,000
未払法人税等	135,658	138,220
賞与引当金	109,200	136,500
ポイント引当金	11,924	14,803
その他	883,186	982,268
流動負債合計	6,001,288	7,748,956
固定負債		
社債	156,000	60,000
長期借入金	1, 3 1,776,594	1, 3 445,022
長期未払金	315,406	301,091
繰延税金負債	83,512	87,799
役員退職慰労引当金	381,433	171,013
退職給付に係る負債	239,127	269,383
負ののれん	2,816	2,253
その他	14,903	12,484
固定負債合計	2,969,792	1,349,047
負債合計	8,971,081	9,098,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,469,539	1,469,539
利益剰余金	4,572,563	4,856,824
自己株式	59,229	59,284
株主資本合計	7,388,371	7,672,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,738	8,837
その他の包括利益累計額合計	15,738	8,837
純資産合計	7,372,633	7,663,740
負債純資産合計	16,343,714	16,761,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
売上高	14,631,256	15,141,754
売上原価	1 10,241,369	1 10,533,969
売上総利益	4,389,887	4,607,785
販売費及び一般管理費	2, 7 3,499,049	2, 7 3,538,537
営業利益	890,838	1,069,247
営業外収益		
受取利息	279	68
受取配当金	1,881	2,502
受取賃貸料	18,684	19,078
負ののれん償却額	563	563
助成金収入	-	10,552
その他	10,477	15,087
営業外収益合計	31,885	47,853
営業外費用		
支払利息	78,892	65,373
その他	31,413	11,318
営業外費用合計	110,306	76,692
経常利益	812,417	1,040,408
特別利益		
固定資産売却益	3 58	-
投資有価証券売却益	3,009	20,185
ポイント引当金戻入額	14,584	-
新株予約権戻入益	539	-
補助金収入	-	24,000
債務免除益	-	12,675
特別利益合計	18,191	56,860
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,743
固定資産除却損	5 28,455	5 56,461
減損損失	228	6 143,463
投資有価証券売却損	3,904	-
投資有価証券評価損	24,715	-
賃貸借契約解約損	18,237	-
役員退職慰労金	-	224,475
関係会社整理損	-	33,830
特別損失合計	75,540	459,973
税金等調整前当期純利益	755,068	637,295
法人税、住民税及び事業税	269,448	243,537
法人税等調整額	263	72,135
法人税等合計	269,185	171,402
当期純利益	485,883	465,893
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,716	-
親会社株主に帰属する当期純利益	489,600	465,893

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
当期純利益	485,883	465,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,360	6,900
その他の包括利益合計	20,360	6,900
包括利益	465,522	472,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,239	472,794
非支配株主に係る包括利益	3,716	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,473,171	4,263,957	105,937	7,036,690
当期変動額					
剰余金の配当			180,994		180,994
親会社株主に帰属する当期純利益			489,600		489,600
自己株式の処分		3,632		46,707	43,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,632	308,605	46,707	351,681
当期末残高	1,405,498	1,469,539	4,572,563	59,229	7,388,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,622	4,622	43,550	3,716	7,088,580
当期変動額					
剰余金の配当					180,994
親会社株主に帰属する当期純利益					489,600
自己株式の処分					43,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,360	20,360	43,550	3,716	67,628
当期変動額合計	20,360	20,360	43,550	3,716	284,052
当期末残高	15,738	15,738			7,372,633

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,469,539	4,572,563	59,229	7,388,371
当期変動額					
剰余金の配当			181,631		181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			465,893		465,893
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			284,261	54	284,206
当期末残高	1,405,498	1,469,539	4,856,824	59,284	7,672,578

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,738	15,738	7,372,633
当期変動額			
剰余金の配当			181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			465,893
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,900	6,900	6,900
当期変動額合計	6,900	6,900	291,107
当期末残高	8,837	8,837	7,663,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,068	637,295
減価償却費	396,024	383,281
のれん償却額	457	457
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,687	42
賞与引当金の増減額(は減少)	15,500	27,300
ポイント引当金の増減額(は減少)	29,076	2,879
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,443	30,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,888	3,945
受取利息及び受取配当金	2,161	2,571
支払利息	78,892	65,373
固定資産売却損益(は益)	58	1,743
固定資産除却損	28,455	56,461
投資有価証券売却損益(は益)	894	20,185
投資有価証券評価損益(は益)	24,715	-
新株予約権戻入益	539	-
補助金収入	-	24,000
減損損失	228	143,463
賃貸借契約解約損	18,237	-
役員退職慰労金	-	224,475
売上債権の増減額(は増加)	189,859	158,566
たな卸資産の増減額(は増加)	59,128	171,912
仕入債務の増減額(は減少)	377,300	62,279
未払消費税等の増減額(は減少)	39,658	33,208
その他	124,280	30,308
小計	1,314,967	1,251,227
利息及び配当金の受取額	2,178	2,583
利息の支払額	78,760	64,983
補助金の受取額	-	24,000
役員退職慰労金の支払額	-	430,950
法人税等の支払額	383,953	256,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,432	525,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	624,000	660,000
定期預金の払戻による収入	588,000	624,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	163,263	851,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	80	985
投資有価証券の取得による支出	99,025	74,567
投資有価証券の売却による収入	77,041	94,484
その他	1,127	20,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,039	846,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	442,853
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	531,616	520,860
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	398,000	96,000
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	180,151	181,031
その他	176,908	9,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,675	45,582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,282	366,804
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,864	3,239,581
現金及び現金同等物の期末残高	3,239,581	2,872,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エーエフシー

(株)日本予防医学研究所

(株)けんこうTV

本草製薬(株)

(株)セレンディブス

(株)ベストワーク

(株)ターゲット

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他
(工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。なお、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
建物及び構築物	2,378,840千円	2,270,713千円
土地	2,616,781千円	2,616,781千円
計	4,995,622千円	4,887,494千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	386,080千円	1,146,080千円
長期借入金	1,294,410千円	408,330千円
計	2,480,490千円	2,354,410千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	88,532千円	45,479千円

3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度371,800千円、当連結会計年度371,800千円）及び長期借入金（前連結会計年度555,100千円、当連結会計年度183,300千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上原価	79,130千円	75,976千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
広告宣伝費	487,998千円	539,662千円
給料手当	1,144,144千円	1,162,612千円
賞与引当金繰入額	45,518千円	55,211千円
退職給付費用	16,509千円	24,229千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,925千円	6,413千円
貸倒引当金繰入額	43,219千円	4,553千円
のれん償却額	1,020千円	1,020千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
機械装置及び運搬具	58千円	

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
機械装置及び運搬具		1,743千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
建物及び構築物	21,116千円	21,094千円
機械装置及び運搬具	205千円	11,977千円
その他(工具、器具及び備品)	846千円	10,192千円
その他(ソフトウェア)	131千円	
撤去工事等	6,155千円	13,196千円
計	28,455千円	56,461千円

6 減損損失の主なもの

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

営業キャッシュ・フローの低下等により、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(土地133,141千円、建物及び構築物9,839千円)に計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市港区	物流センター	土地、建物及び構築物	119,973
愛知県名古屋市天白区	医薬品製造工場	土地、建物及び構築物	23,008

医薬品の製造販売事業を営む連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基に、主として工場単位でグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣の取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
	110,139千円	116,114千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,817千円	29,154千円
組替調整額	2,631千円	20,185千円
税効果調整前	28,185千円	8,969千円
税効果額	7,824千円	2,068千円
その他有価証券評価差額金	20,360千円	6,900千円
その他の包括利益合計	20,360千円	6,900千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720			12,189,720
自己株式				
普通株式	144,703		63,800	80,903

(注) 普通株式の自己株式数の減少63,800株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	60,544	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	121,088	利益剰余金	10	平成28年 8月31日	平成28年 11月28日

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720			12,189,720
自己株式				
普通株式	80,903	66		80,969

(注) 普通株式の自己株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	121,088	10	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	60,543	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,543	利益剰余金	5	平成29年 8月31日	平成29年 11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	3,722,581千円	3,391,777千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	483,000千円	519,000千円
現金及び現金同等物	3,239,581千円	2,872,777千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。また、変動金利で調達した一部の長期借入金については、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,722,581	3,722,581	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	1,895,580		
	1,895,580	1,895,580	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	247,028	247,028	
資産計	5,865,191	5,865,191	
(1) 支払手形及び買掛金	1,821,926	1,821,926	
(2) 短期借入金	2,290,000	2,290,000	
(3) 社債(1年内含む)	267,000	265,898	1,101
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,414,987	2,453,291	38,304
(5) 長期未払金(1年内含む)	490,834	508,690	17,855
負債計	7,284,748	7,339,807	55,059

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,391,777	3,391,777	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	2,054,147		
	65		
	2,054,081	2,054,081	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	256,267	256,267	
資産計	5,702,125	5,702,125	
(1) 支払手形及び買掛金	1,884,206	1,884,206	
(2) 短期借入金	2,732,853	2,732,853	
(3) 社債(1年内含む)	171,000	170,514	485
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,194,127	2,208,729	14,602
(5) 長期未払金(1年内含む)	502,245	523,740	21,495
負債計	7,484,432	7,520,045	35,612

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 8月31日	平成29年 8月31日
非上場株式()	49,947	49,947

()上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	483,000			
受取手形及び売掛金	1,895,580			
合計	2,378,580			

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	519,000			
受取手形及び売掛金	2,054,147			
合計	2,573,147			

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,290,000					
社債(1年内含む)	111,000	96,000	60,000			
長期借入金(1年内含む)	638,393	1,531,572	217,572	27,450		
その他の有利子負債(1年内含む)	187,533	192,145	50,928	47,784	12,443	
合計	3,226,926	1,819,717	328,500	75,234	12,443	

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,732,853					
社債(1年内含む)	111,000	60,000				
長期借入金(1年内含む)	1,749,105	277,572	87,450	60,000	20,000	
その他の有利子負債(1年内含む)	219,786	79,329	76,968	42,434	30,821	52,904
合計	4,812,745	416,901	164,418	102,434	50,821	52,904

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	36,389	32,865	3,524
	その他			
	小計	36,389	32,865	3,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	61,719	61,742	22
	その他	148,919	176,062	27,142
	小計	210,639	237,804	27,165
合計		247,028	270,669	23,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	53,623	44,507	9,115
	その他			
	小計	53,623	44,507	9,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	56,850	62,948	6,098
	その他	145,793	163,482	17,688
	小計	202,643	226,431	23,787
合計		256,267	270,938	14,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	77,560	3,009	3,904
その他			
合計	77,560	3,009	3,904

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	95,042	20,185	
その他			
合計	95,042	20,185	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、株式について24,715千円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300,000	1,255,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300,000	183,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	223,684千円
退職給付費用	36,635千円
退職給付の支払額	21,192千円
退職給付に係る負債の期末残高	239,127千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	239,127千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,127千円

退職給付に係る負債	239,127千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,127千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,635千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	239,127千円
退職給付費用	46,316千円
退職給付の支払額	16,059千円
退職給付に係る負債の期末残高	269,383千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	269,383千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,383千円

退職給付に係る負債	269,383千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,393千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,316千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	539千円	

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,152千円	41,430千円
たな卸資産評価損	24,617千円	27,730千円
未払事業税	10,331千円	12,617千円
貸倒引当金	8,740千円	10,510千円
たな卸資産未実現利益	7,469千円	6,972千円
その他	14,573千円	72,669千円
繰延税金資産小計	98,884千円	171,929千円
評価性引当額	34,985千円	36,331千円
繰延税金資産合計	63,898千円	135,597千円
繰延税金資産の純額	63,898千円	135,597千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	151,017千円	145,791千円
退職給付に係る負債	72,053千円	81,185千円
減損損失	13,665千円	56,248千円
役員退職慰労引当金	114,606千円	51,546千円
貸倒引当金	13,284千円	11,520千円
投資有価証券評価損	14,802千円	
その他	33,246千円	32,346千円
繰延税金資産小計	412,675千円	378,639千円
評価性引当額	343,935千円	307,230千円
繰延税金資産合計	68,739千円	71,408千円
繰延税金負債		
補助金	88,170千円	88,170千円
土地評価益	35,177千円	35,177千円
固定資産圧縮積立金	24,552千円	28,852千円
その他	1,479千円	1,479千円
繰延税金負債合計	149,380千円	153,680千円
繰延税金資産の純額	80,640千円	82,272千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.7%	1.1%
試験研究費の税額控除	1.3%	3.4%
留保金課税	2.8%	2.7%
評価性引当額の増減	1.0%	5.5%
繰越欠損金の期限切れ	6.0%	
関係会社株式評価損	3.9%	
連結調整項目		1.1%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	26.9%

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸用のアパートを有しております。

平成28年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,682千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,498千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	331,988
	期中増減額	93,009
	期末残高	424,998
期末時価	403,379	468,786

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、当社所有の既存倉庫の取壊しにより遊休地となり、賃貸等不動産となったことによる増加95,767千円であります。当連結会計年度の主なものは、子会社所有の賃貸用のアパートの減価償却による減少2,529千円であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,394,337	1,236,919	14,631,256		14,631,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,394,337	1,236,919	14,631,256		14,631,256
セグメント利益又は損失()	1,479,217	61,945	1,417,272	526,433	890,838
セグメント資産	14,605,836	1,327,612	15,933,449	410,265	16,343,714
その他の項目					
減価償却費	377,447	9,760	387,207	8,817	396,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,395	13,577	262,973	1,473	264,446

(注) 1. セグメント利益の調整額 526,433千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額410,265千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額8,817千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,473千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,000,273	1,141,480	15,141,754		15,141,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,000,273	1,141,480	15,141,754		15,141,754
セグメント利益又は損失()	1,661,068	61,681	1,599,387	530,139	1,069,247
セグメント資産	14,751,402	1,609,369	16,360,771	400,972	16,761,744
その他の項目					
減価償却費	367,598	11,381	378,979	4,301	383,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,073	478,579	933,653	4,452	938,105

(注) 1. セグメント利益の調整額 530,139千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額400,972千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額4,301千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,452千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	228		228		228

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	24,459	119,004	143,463		143,463

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	1,020		1,020		1,020
当期末残高	4,081		4,081		4,081

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	2,816		2,816		2,816

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	1,020		1,020		1,020
当期末残高	3,061		3,061		3,061

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	2,253		2,253		2,253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	
1株当たり純資産額	608円86銭	1株当たり純資産額	632円91銭
1株当たり当期純利益	40円47銭	1株当たり当期純利益	38円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,600	465,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	489,600	465,893
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,217	12,108,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,401	
(うち新株予約権(株))	39,401	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社AFC- HDアムスライフ サイエンス第3回 無担保社債	平成27年12 月25日	252,000	156,000 (96,000)	0.31	無担保社債	平成30年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日～平成 17年2月 28日	15,000	15,000 (15,000)	0.68～ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日～平成 22年2月 26日
合計			267,000	171,000 (111,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
111,000	60,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,290,000	2,732,853	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	638,393	1,749,105	1.16	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,776,594	445,022	0.69	平成30年9月25日～ 平成33年12月28日
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	315,406	301,091	3.06	平成30年9月12日～ 平成36年7月12日
合計	5,020,393	5,228,071		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	277,572	87,450	60,000	20,000
その他有利子負債	86,542	81,841	45,427	32,858

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,608,808	7,330,577	11,112,798	15,141,754
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	63,846	267,987	502,806	637,295
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	106,520	228,613	374,739	465,893
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.80	18.88	30.95	38.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	8.80	10.08	12.07	7.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8月31日)	当事業年度 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,795	2,045,699
受取手形	65,522	40,536
売掛金	¹ 2,161,384	¹ 2,272,771
商品及び製品	414,846	586,636
仕掛品	485,915	610,516
原材料及び貯蔵品	680,482	670,246
前払費用	17,353	18,678
繰延税金資産	36,798	91,903
その他	¹ 603,029	¹ 695,912
貸倒引当金	132,100	421,455
流動資産合計	6,799,027	6,611,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,360,984	² 2,259,471
構築物	² 31,513	² 26,323
機械及び装置	553,553	626,965
車両運搬具	987	3,898
工具、器具及び備品	38,198	30,547
土地	² 2,530,609	² 2,530,381
有形固定資産合計	5,515,847	5,477,587
無形固定資産		
ソフトウェア	41,063	29,392
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	42,813	31,141
投資その他の資産		
投資有価証券	219,402	220,887
関係会社株式	913,756	908,484
長期前払費用	9,767	17,891
その他	96,940	61,518
貸倒引当金	44,945	39,065
投資その他の資産合計	1,194,921	1,169,715
固定資産合計	6,753,582	6,678,445
資産合計	13,552,610	13,289,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,463	215,664
買掛金	1 1,543,099	1 1,542,662
短期借入金	2 1,600,000	2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 371,800	2, 4 1,131,800
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払金	1 447,684	1 509,460
未払費用	20,621	19,915
未払法人税等	78,100	27,500
前受金	30,216	54,458
預り金	10,365	8,006
賞与引当金	73,000	93,000
その他	62,675	45,172
流動負債合計	4,497,027	5,343,640
固定負債		
社債	156,000	60,000
長期借入金	2, 4 1,255,100	2, 4 383,300
長期未払金	265,387	267,457
繰延税金負債	48,334	45,694
役員退職慰労引当金	317,774	113,717
退職給付引当金	133,957	150,728
その他	5,000	5,008
固定負債合計	2,181,553	1,025,906
負債合計	6,678,581	6,369,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
その他資本剰余金	13,145	13,145
資本剰余金合計	1,469,539	1,469,539
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	263,028	256,959
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,900,457	1,943,050
利益剰余金合計	4,076,863	4,113,387
自己株式	59,229	59,284
株主資本合計	6,892,671	6,929,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,642	8,796
評価・換算差額等合計	18,642	8,796
純資産合計	6,874,028	6,920,343
負債純資産合計	13,552,610	13,289,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高	1 11,380,998	1 11,930,947
売上原価	1 9,507,164	1 9,931,624
売上総利益	1,873,834	1,999,323
販売費及び一般管理費	1, 2 1,168,148	1, 2 1,196,067
営業利益	705,686	803,255
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,785	8,816
受取賃貸料	66,751	67,370
その他	6,881	15,669
営業外収益合計	82,418	91,857
営業外費用		
支払利息	52,200	41,912
社債利息	2,297	650
貸貸費用	41,352	38,449
その他	14,296	3,789
営業外費用合計	110,147	84,801
経常利益	677,957	810,311
特別利益		
新株予約権戻入益	539	-
特別利益合計	539	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3,063
固定資産除却損	11,256	14,813
関係会社株式評価損	184,727	5,272
貸倒引当金繰入額	117,995	257,455
減損損失	228	228
役員退職慰労金	-	224,475
関係会社整理損	-	46,171
特別損失合計	314,208	551,478
税引前当期純利益	364,288	258,832
法人税、住民税及び事業税	189,451	102,639
法人税等調整額	8,216	61,961
法人税等合計	181,234	40,677
当期純利益	183,054	218,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	9,513	1,473,171	13,376	263,790	1,900,000	1,897,636
当期変動額								
剰余金の配当								180,994
圧縮積立金の取崩						6,663		6,663
実効税率変更に伴う 積立金の増加						5,901		5,901
当期純利益								183,054
自己株式の処分			3,632	3,632				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計			3,632	3,632		761		2,821
当期末残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	263,028	1,900,000	1,900,457

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	4,074,803	105,937	6,847,536	1,806	1,806	43,550	6,892,893
当期変動額							
剰余金の配当	180,994		180,994				180,994
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う 積立金の増加							
当期純利益	183,054		183,054				183,054
自己株式の処分		46,707	43,075				43,075
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				20,449	20,449	43,550	63,999
当期変動額合計	2,060	46,707	45,135	20,449	20,449	43,550	18,864
当期末残高	4,076,863	59,229	6,892,671	18,642	18,642		6,874,028

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	263,028	1,900,000	1,900,457
当期変動額								
剰余金の配当								181,631
圧縮積立金の取崩						6,069		6,069
当期純利益								218,155
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						6,069		42,592
当期末残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	256,959	1,900,000	1,943,050

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	4,076,863	59,229	6,892,671	18,642	18,642	6,874,028
当期変動額						
剰余金の配当	181,631		181,631			181,631
圧縮積立金の取崩						
当期純利益	218,155		218,155			218,155
自己株式の取得		54	54			54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				9,846	9,846	9,846
当期変動額合計	36,523	54	36,469	9,846	9,846	46,315
当期末残高	4,113,387	59,284	6,929,140	8,796	8,796	6,920,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期金銭債権	1,686,719千円	1,677,978千円
短期金銭債務	37,622千円	45,724千円

2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
建物	2,348,587千円	2,245,397千円
構築物	30,253千円	25,315千円
土地	2,195,481千円	2,195,481千円
計	4,574,321千円	4,466,194千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	371,800千円	1,131,800千円
長期借入金	1,255,100千円	383,300千円
計	2,426,900千円	2,315,100千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
本草製薬㈱	771,464千円	1,125,037千円

4 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前事業年度371,800千円、当事業年度371,800千円）及び長期借入金（前事業年度555,100千円、当事業年度183,300千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,008,416千円	2,687,409千円
売上原価	122,637千円	133,556千円
販売費及び一般管理費	399,252千円	442,866千円
営業取引以外の取引による取引高	75,842千円	74,203千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
給料手当	235,688千円	255,879千円
賞与引当金繰入額	14,599千円	18,396千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,537千円	8,270千円
退職給付費用	5,069千円	5,386千円
貸倒引当金繰入額	45,286千円	
減価償却費	14,199千円	11,427千円
販売促進費	254,789千円	293,307千円
おおよその割合		
販売費	26.5%	29.1%
一般管理費	73.5%	70.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式913,756千円、関連会社株式は無し、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式908,484千円、関連会社株式は無し）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,648千円	126,755千円
賞与引当金	22,053千円	28,095千円
たな卸資産評価損	16,850千円	16,455千円
未払事業税	6,798千円	5,368千円
未払社会保険料	3,269千円	4,180千円
その他	416千円	750千円
繰延税金資産小計	89,035千円	181,605千円
評価性引当額	52,236千円	89,702千円
繰延税金資産合計	36,798千円	91,903千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	93,262千円	94,843千円
退職給付引当金	40,173千円	45,203千円
役員退職慰労引当金	95,300千円	34,103千円
貸倒引当金	13,284千円	11,520千円
減価償却超過額	4,424千円	5,388千円
その他有価証券評価差額金	7,986千円	3,768千円
その他	2,536千円	2,604千円
繰延税金資産小計	256,967千円	197,432千円
評価性引当額	191,098千円	131,551千円
繰延税金資産合計	65,868千円	65,881千円
繰延税金負債		
補助金	88,170千円	88,170千円
固定資産圧縮積立金	24,552千円	21,925千円
投資信託特別分配金	1,479千円	1,479千円
繰延税金負債合計	114,202千円	111,575千円
繰延税金負債の純額	48,334千円	45,694千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	0.9%	1.8%
試験研究費等税額控除	2.6%	8.3%
評価性引当額の増減	19.4%	8.6%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.8%	15.7%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	2,360,984	26,768		128,281	2,259,471	1,853,579
	構築物	31,513			5,189	26,323	105,208
	機械及び装置	553,553	247,474	24,112	149,949	626,965	1,840,164
	車両運搬具	987	4,368	0	1,458	3,898	41,333
	工具、器具及び備品	38,198	9,878	8	17,521	30,547	100,241
	土地	2,530,609		228 (228)		2,530,381	
	計	5,515,847	288,489	24,350 (228)	302,399	5,477,587	3,940,527
無形 固定 資産	ソフトウェア	41,063	2,354		14,025	29,392	57,910
	その他	1,749				1,749	
	計	42,813	2,354		14,025	31,141	57,910

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

スティック分包機 2台(本社工場) 102,050千円

スティック分包機(国吉田工場) 50,700千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	177,046	421,455	137,980	460,521
賞与引当金	73,000	93,000	73,000	93,000
役員退職慰労引当金	317,774	8,270	212,327	113,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	30%割引券3枚	500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	30%割引券3枚								
500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								
1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年11月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年11月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日東海財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年4月14日東海財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年7月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年11月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月16日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月28日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月28日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。